

# 「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

## 2021.09.04 更新～2021.12.30 更新

### ☆2021. 12. 30 更新

・米軍基地から持ち込まれたと考えられるオミクロン株が、市中に広がり始めている。沖縄は新型コロナウイルス感染においても「米軍基地が集中している」ことによる過酷な負担を押しつけられている。

・6月にうるま市の米陸軍貯油施設からPFASなどを含む汚水が漏出した事故を巡って国、県、米軍がそれぞれ採取したサンプルの分析結果を公表した。

国の暫定指針値（50ナノグラム）の約1700倍だった。県は調査結果の速やかな公表を政府に求めたが、「三者同時発表」に拘った政府の対応で、結果的に公表に半年を要した。

・那覇地検は、有害な廃棄物を放置した米軍への「抗議」として、北部演習場のゲート前に米軍廃棄物を並べたチョウ類研究家・宮城秋乃さんを、威力業務妨害で在宅起訴した。本当に罪に問われるべきは誰なのか？

・28日、農水相は、防衛局の審査請求に応じて、辺野古サンゴ移植に関する沖縄県の「許可撤回」を取り消し 県の処分を無効化した。「私人なりすまし」でまたもや地方自治を蹂躪したのだ。

同日、県は、県が裁決取り消しを求めた抗告訴訟につき、国交相裁決が適法かどうかの判断をせずに県の控訴を棄却したの福岡高裁那覇支部の判決に不服があるとして上告した。

裁判所は、法の趣旨に反する国の「私人なりすまし」を容認し、地方の自主性を切り捨てる政府に加担し続けている。

### ☆2021. 12. 26 更新

・盛んに喧伝される「台湾有事」。このときには、自衛隊と米軍が、南西諸島に米軍の軍事拠点を設けるという日米の新たな共同作戦計画の原案を策定したことが明らかになった。

「拠点」は、当然にも「敵」の軍事目標になる。小さな島に住民の避難場所はない。結局、島全体が戦場となり、住民が丸ごと戦禍にさらされる。「沖縄戦の繰り返し」を平気で作成計画にしてしまえる感覚、酷い。意図的な歴史の忘却。

他国（米国）の戦争に自衛隊が積極的に「参戦」するということは、住民の犠牲を強いるものでしかない。本来「国」が守るべきは人々のいのちと暮らしではないのか？「安保関連法（＝戦争法）」は一体何を守ろうとしているのか？

・キャンプ・ハンセンのクラスターは255人という規模に。それでも米兵の外出は規制されず、自粛もしていない。ノーマスクで大声を出して飲んで歩く・・・そうした盛り場の風景が続く。

検疫免除の特権を持つ米軍で集団感染に対し、「沖縄県民が頑張っているのに意味がない」と住民は憤っている。

・沖縄冷遇予算原案。全体の額を減らし、特に一括交付金を大幅に減らし、県を飛ばして国の関与を強める枠組みにしていく。また、現在10年となっている沖縄振興計画を5年ごとにすることで時の政府と県との関係を強めようとする。

たくさの「冷遇＝沖縄いじめ」を、西銘大臣が「華々しい演出」の予算折衝で少しだけ元に戻して見せる…。沖縄選挙イヤーに向けて、政府・与党は、予算を道具に露骨な揺さぶりをかけている。

・1991年の湾岸戦争時。在沖米軍基地から8千人が中東へ派遣されたことにつき、日米外相会談の共同発表文から「在沖米軍出動」という文言を、日本側が削除させていたことが、開示された文書から分かった。当時、沖縄からの部隊出動は既に報じられ、日米安全保障条約の表記や憲法との整合性が問題となっていた。共同発表文から削除することで、国民の目をそらそうとしていたことが分かる史料だ、と琉球大の山本章子准教授（国際政治史）は指摘。この手の姑息・卑怯は日本の権力者の伝統芸か。

## ☆2021. 12. 22 更新

・在沖米軍基地（キャンプ・ハンセン）で、200人超の大規模クラスターが発生。そのキャンプ・ハンセンの米兵が、21日に酒気帯び運転で逮捕されている。つまり大規模クラスターが発生しても米兵は基地の外の盛り場に出かけている、ということ。デニー知事は、米兵の外出禁止を要求しているが、米軍は応じていない。

オミクロン株が検出された沖縄県民は、基地従業員や米軍関係者の家族。米軍経由で持ち込まれたと考えられる。他の基地にも感染が広がっている可能性もある。

全駐労沖縄地区本部は、米兵の隔離厳格化を要求、緊急で沖縄防衛局に対策を申し入れた。

米軍も国も、沖縄の住民を守るまともな対策をとっていない。

・財務省が提示した沖縄関係予算2403億円、一括交付金は実に500億円も減額している。知事選を意識した政治的な「沖縄いじめ」を強く感じる。

他方、米軍駐留費負担は750億円増額し、5年で1兆円超。余りにも酷くないか。

米軍駐留費負担を「思いやり予算」というのは気持ち悪いが、「強靱化経費」という名称にして増額するとなると、一層露骨に戦争への傾斜の臭いがする。

・20日、防衛省は、ドローン飛行禁止に沖縄の自衛隊12施設を追加指定した。12月30日から適用される。ドローン規制法はますます「要塞地帯法」の様相を深めている。

・石垣島の民有地、自衛隊に売却した9ヘクタールは5億～10億円。黒塗り情報開示からかろうじて読み取れる印紙代から、市民団体が推計した。宮古島の場合の最大3倍となる。何がその違いなのか？不明なままだ。

・21日、国は、大浦湾側の約3万5000群体のサンゴ移植を再申請した。大半が軟弱地盤上にあるもの。沖縄防衛局は今回移植を申請したサンゴとは別に、大浦湾側にあるサンゴ約3万8760群体について移植作業を進めている

#### ☆2021. 12. 18 更新

・沖縄でオミクロン株確認。米軍基地従業員、米軍属家族。キャンプ・ハンセンで130人超のクラスター発生。「米軍クラスターと何らかに関わり」と考えるのは当然。

12月初旬に米本国から部隊の入れ替えがあった。大規模クラスター発生と連動している。

クラスターが発生しても、米軍基地周辺の社交街をマスクもせずに出歩く米兵を止められない。

沖縄県民と現地の自治体がいかに感染拡大に防止に努力しても、これではすっぽ抜け。

健康被害も経済的打撃も、なぜ、これだけ沖縄には重いのか。

・辺野古新基地建設巡る抗告訴訟に対し、福岡高裁那覇支部は、沖縄県に原告適格を認めず、中身の審査抜きで敗訴とした。これでは憲法の「地方自治の本旨」は無に帰す。

#### ☆2021. 12. 15 更新

・14日、辺野古の海に土砂投入が始まって3年となった。海上とキャンプシュワブ前との両方で、抗議行動と集会が行われた。辺野古は必要な量の8%しか埋め立てられていないが、海は日々痛めつけられている。軟弱地盤を埋め立てるという途方もない工事は工法さえも決まっていない。「危険な普天間基地を閉鎖・返還するには代替施設が必要だ、移設先は辺野古しか無い」という話で強行されている辺野古新基地建設。そもそも軍事占領した民間地に軍事基地を作るという国際法無視の普天間基地は、無条件で、閉鎖・返還されるべきものだ。「代替施設」を差し出すまで米軍は普天間基地を使い続けるという理不尽を解決できないのは、まさに「政治の墮落」である。

・13日、普天間第二小学校の校庭に、7.7kgの米軍ヘリの窓枠が落下してから丸4年。今も米軍の航空機は普天間第二小学校の上を飛行し続けている。4年目のその日も70デシベル超の騒音が20回もあった。

・13日、沖縄県名護市安部の海岸に米軍機オスプレイが墜落してから5年。米軍オスプレイは、我が物顔で沖縄の空を好き勝手に飛び回っている。

・陸上自衛隊のミサイル部隊を奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島の4拠点におく、という。配備するSSM（地对艦誘導弾）は移動式発射機で機動性を備え、有事には他の離島への展開も可能だ。つまり、“敵”からすれば、琉球弧の全域がミサイル基地みなすことになる。進む要塞化・・・「南西シフト」に自衛隊員が9430人配置されるという。

## ☆2021. 12. 12 更新

・陸上自衛隊の作戦や部隊運用の原則を定めた最上位の教範「野外令」について、日米共同作戦に関する従来の記述「我が国への侵略を排除するため」との文言が2017年の改訂で削除されていた。

自衛隊が米軍と行動を共にする外征型の軍隊に変質したことが、この「改訂」からも読み取れる。「敵地攻撃能力の保持」を政府・与党が公然と口にする、すでに憲法9条は死文なのか？先島諸島の住民は、リアルな危険にさらされている。

・普天間第二小・窓落下4年が経つ。米軍は、合意経路を逸脱した飛行を常態化している。住民の（保護者の、教師の）回避要請は一向に届かず、学校の上空での飛行は繰り返されている。さらに、普天間飛行場の消火訓練施設のP F A S汚水を、普天間第二小に近接する水路を使って民間地に放出していたことが、8日に、わかった。「空も地面も心配。学校は安全な場所ではなかったのか」

・北大東村議会は、9日、議員提案で島内への「自衛隊誘致に関する意見書」を全会一致で可決した。開かれた場での説明も議論も全くなく、議場では質疑も賛成・反対討論もなかった。基地を誘致するということは、「敵」からの攻撃の可能性を誘致することでもある。住民への説明が決定的に不足した中での意見書採択には、不審の念を抱かざるを得ない。

## ☆2021. 12. 08 更新

・7日、国は、沖縄県の「設計変更不承認」に対して、またぞろ「私人なりすまし」審査請求を行った。デニー知事の言う通り「国土交通相は内閣の一員として辺野古新基地建設を推進する立場にあり、審査庁として公平公正な判断を行うことは事実上不可能」である。

・7日は、1961年に米軍ジェット機が具志川村川崎（現うるま市川崎）に墜落し、住民2人が犠牲となった事故から丸60年。地元小学校では、児童が当時のことを調べて発表する会が開かれた。当時の体験者は、今でも飛行機の音に恐怖を感じると語る。

・4日、800人が参加して、1年2カ月ぶりの辺野古県民大行動が行われた。玉城知事も参加して「団結して新基地阻止を」と呼びかけた。

・4日、緑ヶ丘保育園に米軍機の部品が落下して丸4年。「保育園の上空を飛ばないで」「子どもに安全な空を」という願いは実現されていない。

## ☆2021. 12. 04 更新

・12月3日、6月にうるま市で有機フッ素化合物（P F A S）を含む消火用水流出事故があっ

た。米陸軍貯油施設金武湾第3タンクファームの貯水槽から採取した汚染水から1リットル当たり約8万ナノグラムのPFASが検出されたことが、分かった。これは国の暫定指針値（PFO SとPFOAの合計が1リットル当たり50ナノグラム）の約1600倍に当たる。事故から半年、政府・米軍と沖縄県のどこもがこのことを公表してこなかった。米軍と国、県は同じ貯水槽から水を採取しているが、それぞれもの分析結果の数値に違いがあるので、公表できなかったというが……。米軍が公表に同意しなかったからだという説も。

・12月2日、SACO合意から25年。基地負担軽減とは縁遠い現状。相次ぐ事故、目的外使用…むしろ沖縄米軍の「やりたい放題」が一層横行している感を免れない。

・沖縄県が辺野古新基地建設の設計変更を「不承認」とするとともに、工事全体の中止を要求請したが、沖縄防衛局は、「不承認」とした対象外の区域での作業を続行している。新護岸で土砂を陸揚げし、埋め立て工事をむしろ加速している。

#### ☆2021. 12. 01 更新

・辺野古沖の軟弱地盤。2015年には防衛省は把握していたのに公表せず、2018年に土砂投入を開始した後に情報を出してきた。「隠蔽」「騙し」である。

・那覇軍港に陸揚げされていたオスプレイ3機が、相次いで離陸した。那覇市長は「使用目的に反している」と抗議した。オスプレイの無秩序運用への懸念が高まっている。

・「オミクロン株」の水際対策。日米地位協定で、米軍人は入国可になってしまう。こんな「穴あき」対策のために、また沖縄を厳しいコロナ禍が襲うのか。

#### ☆2021. 11. 27 更新

●25日、玉城デニー知事は、国の辺野古新基地建設の設計変更の不承認を通知し、記者会見で表明した。

[報道]

◇沖縄タイムス

・2021年11月25日 18:35 [動画あり]

辺野古の新基地「必要な調査されていない」沖縄のデニー知事、国の申請を不承認 土砂使用もNO

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/868978>

◇琉球新報

・2021年11月25日 18:38 [動画あり]

国申請の辺野古設計変更を不承認 沖縄知事「工事の継続許されない」

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1428830.html>

・2021年11月26日 16:16

【全文】辺野古設計変更「不承認」の理由 沖縄県公表（2021年11月25日）

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1429265.html>

◇それでも国は工事を強行し続け、市民は抗議行動を続けている。

◇「オール沖縄会議」は26日、那覇市の県民広場で集会を開き、玉城知事の判断を支持し「辺野古新基地建設を中止に追い込んでいこう」と氣勢を上げた。

12/3に県庁前で、12/4にはキャンプ・シュワブのゲート前で大きな集会に取り組む予定。」

●自衛隊統合演習で、桜の名所である本部の八重岳山頂で電子戦訓練を行う予定であった。市民が座り込みで抗議したが排除され、車両は山頂へと向かったが、その途中で桜の枝を折ってしまうという「事故」を起こし、山頂の直前で引き返した。防衛省は同日夜、29日まで予定していた訓練の中止を同町に報告した。

●米軍機オスプレイから宜野湾の民家の前にステンレスの水筒を落下させた。それでも米軍はオスプレイの飛行訓練をいっときも止めることなく続けている。

沖縄の平和団体のメンバーは、宮古島へのミサイル弾薬搬入や沖縄周辺空海域での日米共同演習に触れ「沖縄を戦場に見立てる演習の激化と相まって、起こるべくして起きた事故だ」と指摘した。

## ☆2021.1124 更新

・那覇軍港にオスプレイ3機が飛来、着陸。那覇軍港の目的外使用であり、政府にも県にも事前通達もなかった。玉城知事と城間那覇市長は、着陸に抗議。

・最大規模の自衛隊統合演習。初の民間港使用。19日には石垣港に自衛艦が入港して訓練。21日には、チャーター船から装甲車など80台を中城湾港に上陸させた。これを常態化させて良いのか？

・米軍機オスプレイから宜野湾の私有地に部品落下。まともに飛ばせないのに我が物顔に沖縄の空を支配する米軍。それに肩入れする本土政府。

・沖縄県は25日にも、辺野古の設計変更を不承認とすることを、知事が正式表明する見込み。

## ☆2021.11.19 更新

・住民の必死の抵抗を押し切って自衛隊の艦船と車両で、宮古島・保良の弾薬庫（人々の居住地域に近い）にミサイルが搬入された。存在すること自体が危険な大量の爆発物。そしていったん「有事」となれば真っ先に狙われる。誰が何のために何を「守る」というのか？

・最大ともいわれる自衛隊の「統合演習」が始まった。民間港も使う本格的演習。「演習」とはた

んなる練習ではない。軍事的威嚇であり、実戦訓練である。「仮想敵」とされた側は緊張を高めざるを得なくなる。憲法9条の趣旨とは真逆。

- ・普天間でオスプレイによる物資の吊り下げ訓練。伊江島ではパラシュート降下訓練でまた域外にはみ出た。住民の頭上で繰り返される訓練という名の危険行為。地元自治体からの中止申し入れには全く耳を傾けない。

- ・成田空港のPCR検査で陽性だった米兵が、隔離されることなく、民間機に乗って沖縄に。そんなことが起こるのも、まつで治外法権を認めたような日米地位協定が見直されないから。

- ・財政逼迫の中、「思いやり予算」は米国要求を酌んで増額するという。福祉予算は削っても、軍事予算は増やす。それが「国民」の望み？

#### ☆2021. 11. 13 更新

- ・防衛省統合幕僚監部が今月下旬に行う自衛隊統合演習の一環で、民間港や民間地などを使用した大規模訓練を県内各地で予定している。

すでに9日には、先島海域で初となる自衛隊、米軍と大規模な共同訓練が行われた。「台湾有事」を喧伝しつつ、相次いで行われている大規模演習。

沖縄の「要塞化」が進められている。

- ・宮古島の自衛隊弾薬庫。民間港である平良湊を使用しての自衛隊基地へのミサイル弾薬搬入が強行されようとしている。本土で、宮古島で、反対の声と行動が。

- ・辺野古沿岸にも軽石が押し寄せ、工事が一時ストップしたが、3日で再開。何があろうと辺野古新基地建設は推し進めるという沖縄防衛局の意志表明か。

#### ☆2021. 11. 09 更新

- ・宮古島の陸自訓練場への弾薬搬入につき、宮古島市長が平良港の使用を許可した。「申請に不備なし」。苦渋の決断???

14日に港から弾薬が陸揚げ・搬入されるという。

- ・7日、与那国島の陸自与那国駐屯地へ追加配備を検討する「電子戦部隊」などについて、隊員数70人規模を想定していることが分かった。さらに2022年度には航空自衛隊の移動警戒隊が宮古島分遣班として20人、与那国島に配置される計画もある。

与那国町に常駐する陸空の自衛隊員は、現在の約160人から90人増の250人規模と町人口約1700人の約15%を占め、家族などを含めればさらにその割合は高まることになる。

・沖縄各地の海岸に押し寄せている軽石が辺野古にも漂着している。  
サンゴ移植や土砂の陸揚げできず 新基地建設工事が中断。  
「新基地建設の船が出ないのは良いが、漁業が心配、生物環境が心配」。抗議の市民の思いは複雑。

・サンゴは「高水温期は生残率低下」 新基地建設に伴う移植許可撤回で、沖縄県が学会の意見を追加証拠として提出。

他方、沖縄防衛省局は「大浦湾の移植サンゴの経過は順調」と「環境監視等委員会」に報告。

・高江で市民のテントを強引に撤去した沖縄防衛局が、「撤去したテントなどを引き渡す」として連絡を求める貼り紙を現在のテントに貼った。市民側は「テント所有者を特定しようとしている」と応じない姿勢。

沖縄防衛局の過去3回の撤去のうち、愛知県警の機動隊員らによる2016年の撤去について、名古屋高裁判決は「違法である疑いが強い」と判示している。

#### ☆2021. 11. 04 更新

・総選挙。オール沖縄と自民党、2勝2敗。得票数では自民党が僅かながら上回っている。来年の名護市長選、沖縄県知事選にどう影響するか？本土の私たちは何ができるか？

・米軍の燃料パイプライン、燃料漏れ感知72%が機能していない。PFASの問題といい、相次ぐ航空機の不具合（「緊急着陸」や部品や搭載物の落下せ）といい、住民の安全には何の配慮もない米軍、それを何ら「気にしない」で許す日本政府という構造。

#### ☆2021. 10. 31 更新

この間、沖縄2紙の「基地、戦争」関係のニュースは少なめだった。

一つは総選挙の報道が多かったからだ。各候補や政党の政策を紹介する場合、辺野古新基地の問題、日米地位協定の問題、先島諸島への自衛隊配備問題などに触れているが、必ずしもすべてが「見出し」に盛り込まれているとは限らないので、基本的には拾わなかった。

さらにコロナ禍関連ニュース（飲食店への時短営業要請を終了するか否か）も多かったが、今総選挙以外で一番の多くの記事となっているのは、小笠原諸島の海底火山噴火の影響で沖縄県沿岸に軽石が漂着している問題。

港が使えず、孤立化している離島もいくつもある。

漁ができず、漁民の暮らしに打撃が出ている。光が届かなくなった海底での生物にも異変が起きている。軽石自体がなくなっても影響は長期的には残るであろう。

こうした「大変」な中で、辺野古新基地建設工事を止めるでもなく、米軍は相変わらず爆音を撒き散らす夜間訓練を行っている。



## ☆2021. 10. 25 更新

◇「土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会」のメンバーが沖縄2紙に寄稿をリンクしました。

### 【沖縄タイムス】

[http://juyotochi-haian.org/2021/10/22/okinawatimes\\_toko\\_20211022/](http://juyotochi-haian.org/2021/10/22/okinawatimes_toko_20211022/)

(桜井国俊・沖縄大学名誉教授、仲松正人・弁護士)

### 【琉球新報】

[http://juyotochi-haian.org/2021/10/17/ryukyu\\_shimpo\\_toko\\_202109\\_10/](http://juyotochi-haian.org/2021/10/17/ryukyu_shimpo_toko_202109_10/)

(小林武・沖縄大学客員教授・弁護士、谷山博史・日本国際ボランティアセンター顧問)

・普天間飛行場所属のCH53ヘリ、粟国空港に予防着陸。緊急着陸とか予防着陸とか言うが、要するに不時着ではないか? 「またか」。再三再四のこの手の事故。粟国村議会は「一歩間違えれば重大な事故に」と抗議。

・嘉手納基地での米軍機の4日連続のトラブル。もし墜落とか炎上とかあったら・・・。

・岩国基地から普天間基地に飛来するF35Bステルス3機。夜間に121デシベルの騒音。これはごく近くに落雷があったときのレベル。尋常でない騒音が日常化している。

・沖縄防衛局が強行した夏場のサンゴ移植。「高水温期の移植は避けるべきだ」とサンゴ礁学会が批判。

・辺野古護岸延伸着手へ。国が「K8」工事入札公告を出した。

## ☆2021. 10. 20 更新

・総選挙の争点。辺野古新基地建設の是非は当然だが、厳しいコロナ禍（「終わった」とはいえない）の対策も問われる。

自民党県連の地方議員らに推された保守系無所属候補は「辺野古新基地建設の是非」を明言しない。

客観的にはオール沖縄に亀裂を入れるためとしか思えないが。

この総選挙の結果は来年の沖縄県知事選の行方を占うものともなる。

・立て続けに不発弾処理のための避難指示。鉄の暴風に襲われた沖縄では、空襲開始から77年経っても、各地でしょっちゅう不発弾が見つかる。

遺骨の混じる土砂を含め、沖縄戦は「終わっていない」。

琉球弧での軍備増強は、終わらない沖縄戦に新たな沖縄戦を重ねることになるのか。

◆ 土地規制法（「住民監視法」）に関する「土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会」のメンバーの琉球新報への寄稿

(上) 小林武さん、(下) 谷山博史さん

[http://juyotochi-haian.org/2021/10/17/ryukyu\\_shimpo\\_toko\\_202109\\_10/](http://juyotochi-haian.org/2021/10/17/ryukyu_shimpo_toko_202109_10/)

### ☆2021. 10. 15 更新

・オール沖縄は「辺野古」の争点化に努力している。立民は、衆院選公約で「辺野古は中止」を明記した。

コロナ禍で苦しむ沖縄に自民党は「お金」揺さぶりをかけてくる。この卑怯な攻撃を毅然と跳ね返せるか。

・嘉手納基地の第4次爆音訴訟は、原告が3万人を超え、国大最大規模となった。「負担軽減」どころか、深夜にも耳を聳する爆音を撒き散らす「訓練」が絶えない。

これまでの裁判では、賠償は認められても飛行差止は認められていない。賠償金を払うのは日本政府。米軍の都合による米軍の加害を「お金」で救済する費用は日本政府持ち（つまり日本で税金を納めている人の負担）。

「日米安保」を否定しない立場であるとしても、根本的な見直しが必要なことは明らかではないか？

・金武町の水道水から高濃度のPFASが検出された問題。米軍は「基地内原因特定できず」という。

特定できないから米軍基地は原因ではない、と？公害病などで使い古された「原因不明」「因果関係不明」の論法。

・名古屋高裁の「高江への愛知県警機動隊派遣の手続きは違法」判決を沖縄2紙はずっと報道し続けている。

「政警分離」を平然と曲げ、むしろ法制度的にも一体化を図る自公政権に対して、歯止めの役割を果たせるかー本土の市民が問われている。

### ☆2021. 10. 10 更新

・10・10空襲から77年。住民に甚大な被害をもたらした長く苦しい「沖縄戦」の始まりだった。

・名古屋高裁の「愛知県警機動隊派遣は違法」判決は、本土でよりも沖縄での反響が大きいようだ。本土のマスコミは、報じていないとはいわないが「静か」。

・「由美子ちゃん事件」の加害者・ハート軍曹は、米本国で収監中の75年、米政府に宛てて出した嘆願書で、沖縄住民の怒りを挙げて「私は公正な裁判を受けられなかった」と主張していた。ハート軍曹は死刑を減刑されたが、「肌の色で命拾いした」と米記者は語る。白人の幼女が暴行

され殺害されたのだとしたら、あるいは、ハート軍曹が白人ではなく黒人であったら、当時のアメリカでは、間違いなく、直ちに死刑が執行されていたことだろう、と。

#### ☆2021. 10. 06 更新

・金武町の水道水に基準を超えるP F A S汚染汚水がありながら、1年以上も公表されていなかった問題。

金武町は、水道水源として地下水を使用することをやめ、県企業局から水に切り替えると発表した。

しかし問題は終わっていない。金武町が公表しなかった理由、そして汚染源がキャンプハンセンであることを確認出来るかどうか、焦点となる。

いずれにしても、特定の場所だけでなく、基地周辺（米軍基地とは限らない、自衛隊那覇基地も汚染水を流出させた）の各地の水道が危険にさらされている。

住民の健康被害の危険を放置して「安全保障」を語る、その守るべき「安全」とはいったい何？

・辺野古基地建設。沖縄県との協議が整わないうちに、防衛局は美謝川切り替えを強行した。沖縄県内各界・各地から「工事を中断し、協議せよ」という声が上がっている。

・岸田政権は、沖縄担当相に沖縄4区選出の西銘恒三郎を起用することで、「沖縄の心に寄り添う」アピールをし、沖縄での保守票を自民党に引き寄せる作戦のようだ。「辺野古が唯一」の硬直と建設工事の強行を推し進めながらの『寄り添う』リップサービスで票をとろうというのは詐欺にひとしくないだろうか。

#### ☆2021. 10. 01 更新

・10月1日、沖縄防衛局は、辺野古新基地・美謝川で工事の開始を強行。埋め立て承認に関連する沖縄県との協議や森林法に基づく協議を実施しているのに、防衛局は「協議はもう十分だ」と一方的に判断して着工した。

・9月29日、米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が、住宅地上空でフレア(照明弾)を誤射した。深夜時間帯の飛行訓練やパラシュート降下訓練、ヘリでのつり下げ飛行など、住民にとっては迷惑で危険な訓練がどんどん増え、それに伴う「事故」も増加している。

・岸田が自民党総裁となり、とりあえず次期首相になるのだが自公政権の「辺野古新基地建設が唯一の解決策」を堅持する。地元・沖縄県の意味を受けて米側と交渉しようという姿勢の片鱗も見えない。自公政権を変えないと、見直しの端緒にも辿り着けないということが、ますます明白となった。

・9月27日、県議会一般質問で、沖縄県警本部長は、米軍基地反対運動について「沖縄の基地

反対運動に極左暴力集団も参加していることを確認している」と答弁した。露骨な基地反対運動への攻撃プロパガンダだ。

#### ☆2021. 09. 26 更新

・1955年の「由美子ちゃん事件」の加害者・米陸軍のアイザック・ハート軍曹が事件から22年後の77年に米本国で仮釈放されていたことが分かった。

それ以前に死刑から仮釈放を認めない収監45年へ減刑されていたのだが、当時のフォード大統領が覆した。

さらにハート軍曹の死亡後に、従軍をたたえて米政府から墓石は贈られていた。

沖縄での米兵の残虐な犯罪は犯罪ではない、というのが米政府の見解なのか？

・伊江島での米海兵隊のパラシュート降下訓練。民間地に降下する「事故」があったが、米軍側の対応は「相変わらず」。

米海兵隊は民間地降下の前にも、地元が危険視する航空機から物資を投下する訓練を事前通告なく実施し、その様子をSNSで公開までしている。

・23日夜、米軍嘉手納基地所属のHH60Gヘリが、渡名喜村の入砂島（出砂島射撃場）に緊急着陸。7月に鉄製コンテナを落下させたのはこの近く。

・オール沖縄会議、コロナ禍で自粛していた辺野古の抗議活動再開へ。集会せずに意志表示、「ブルーアクション」。

#### ☆2021. 09. 21 更新

・防衛省は、米軍の有機フッ素化合物含む廃水を引き取り、処理費用は、日本全額負担するとした。その額9200万円。

何でも米軍の尻拭いをする日本政府。あまりにも歪な関係ではないか。

・金武町の水源からPFASが検出された。飲料水用の水源4カ所で指針超え。キャンプハンセンが元とみられる。

金武町は、1年3ヵ月もの間、公表していなかった。なぜ？

・自民総裁選 辺野古も、沖縄の基地負担も、新たな言及なし。アベ・スガ政権の方針を踏襲するしか能がないということらしい。

#### ☆2021. 09. 16 更新

・「オール沖縄」、2018年のかりゆしGの離脱に続いて、今般、金秀Gの総帥・呉屋守将氏が離脱

を表明。

沖縄の反戦平和の勢力が、選挙で勝つことも含めて踏ん張れるかどうかの正念場。

それは、数において99%を占める本土の有権者が、立憲主義を破壊する腐敗した自公政権を退場させるのかが問われているということに他ならない。

- ・何が何でも基地建設工事を進める沖縄防衛局。大浦湾のサンゴが痛めつけられている。
- ・15日から、陸自が10万人規模で大演習をしている。この規模は30年ぶり。「迅速な島しょ部展開」というが、それは『敵基地攻撃』のための上陸演習と受け取られても仕方が無いのでは？
- 東アジアの軍事的緊張を煽っているのは「北朝鮮」「中国」のだけなのか???

#### ☆2021.09.11 更新

・9・11から20年。あのとき、沖縄の観光産業は大打撃を被った。「米軍基地が集中する沖縄は危険な場所だ」ということで修学旅行の8割がキャンセルになった。「風評被害」と語る者もいるが、『有事』のときには基地周辺は危険だ」というのは常識である。基地が存在することこそが「危険」なのだ。

・10日、宜野湾市が米軍汚水放出のときの下水の分析結果を発表。PFOSとPFOAの合計値、国基準の13.4倍だった。「放水強行は断じて容認できず」と 県議会が抗議決議

・座間味村阿嘉島で、ビーチ上空を米軍軍用機が低空飛行で旋回。「これまでで一番低い」

#### ☆2021.09.08 更新

・2月に航空自衛隊那覇基地の消火設備から有機フッ素化合物(PFAS。PFOSやPFOAを含む)が流出したことを受け、自衛隊が全国の基地の水槽を調査したところ、基準値の9200倍を検出した例もあった。

市民が自衛隊基地、米軍基地を監視することこそ重要。自衛隊基地、米軍基地の周辺住民を監視する法律を作った…明らかに転倒している。

・自民党総裁選。ポスト菅のいずれも「辺野古が唯一」という。「アメとムチ」で基地を押し付けるやり方を変えようとしめない。「台湾有事」を口実に沖縄全体の軍事機能強化の方向も同じ。マスコミはあたかも次期自民党総裁=次期首相と決まっているかのように言う。だが衆議院議員の任期は総裁選後、1カ月もない。次期政権を決めるのは、自民党内の権力闘争ではなく、有権者が総選挙で選ぶ国会議員のはずだ。

## ☆2021. 09. 03 更新

・「ニュース女子」訴訟。オンエアされた悪質なデマ番組に対して、制作会社DHCテレビに対し、原告辛淑玉氏へ550万円の賠償を支払うこと及びインターネットでの謝罪文掲載の命令が出された。

DHCテレビ側は、「不当判決だ」として控訴する意向。

画期的な勝訴判決ではあるが、「名誉毀損」は認定されたが、ヘイトクライムであることについては踏み込めていない。

・PFAS汚染水放出。国は「明確に安全とは言えない」との見解を出し、防衛・環境省は「市民に不安与えた」と宜野湾市に陳謝した。

しかし、米軍側は「暫定目標下回る」と、非を認めていない。

・イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校歴史学部博士課程の大学院生、高内悠貴氏が軍属に関する記録を米国立公文書記録管理局から入手した軍法会議録や捜査記録から、弁護側が性犯罪の被害者をおとしめる主張で減刑を求めていることも分かった。

県民がほとんど参加できず、結果さえ知らされることがまれな軍法会議での性犯罪の扱いのあり方が改めて問われる。

米統治下の1955年に6歳の女兒が米軍曹に暴行、殺害された「由美子ちゃん事件」については、犯人の軍曹が受けた死刑判決を、アイゼンハワー大統領が重労働45年に減刑したことに対しては、軍の法務部が「減刑は大統領の権限を逸脱している」とホワイトハウスに抗議していたことも判明した。